

平成30年度 当初予算の概要

(一般会計・経常経費・民生費)

大阪府松原市

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	福祉農園管理事業 (高齢介護課)	1,326	282	一般財源 1,326	60歳以上の高齢者及び心身障害者に対し、2年間1区画10㎡の農地を貸出し、土を通じて、生きがいと相互親睦、健康増進を図る。平成30年度は新堂地区土地区画整理事業に伴い、新堂第1福祉農園を閉園し地権者へ返却するため、農地の現状復旧を行う 〈経費の内訳〉 ・需用費 1,326千円
		松原市シルバー人材センター助成事業 (高齢介護課)	15,880	15,880	一般財源 15,880	臨時的かつ短期的又は軽易な就業を通じて、高齢者の労働能力を活用し、就業機会の拡大と経済的自立、生きがいの充実につなげるために社会参加の場を提供している松原市シルバー人材センターへ助成を行う 平成29年12月末現在会員数1,362人（男858人・女504人） 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 15,880千円
		松原市社会福祉協議会運営助成事業 (福祉総務課)	63,615	63,515	府支出金 27,306 財産収入 2 一般財源 36,307	社会福祉法に基づき設置されている松原市社会福祉協議会が行う地域福祉を推進し、安心して暮らせる福祉のまちづくりの活動を支援する 社会福祉協議会運営補助 51,800千円 小地域ネット事業補助 10,455千円 ボランティア推進事業補助 1,360千円 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 63,615千円
		民生委員推せん会運営事業 (福祉総務課)	495	495	府支出金 46 一般財源 449	民生委員・児童委員について、適格な人物を大阪府を通じて厚生労働大臣に推薦するための推せん会実施経費 〈経費の内訳〉 ・報酬 488千円 ・需用費 7千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	更生保護事業 (福祉総務課)	375	375	一般財源 375	犯罪を犯した者の更生を助けるとともに、青少年犯罪の予防に努めることにより、地域社会における公共の福祉に寄与する活動を支援する 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 375 千円
		民生委員児童委員協議会運営事業 (福祉総務課)	3,735	3,737	府支出金 159 一般財源 3,576	地域の身近な相談相手であり、地域福祉の増進と向上に努めている民生委員・児童委員の活動を支援する 〈経費の内訳〉 ・需用費 18 千円 ・負担金、補助及び交付金 3,717 千円
		行旅死亡人取扱事業 (福祉総務課)	301	599	府支出金 301	松原市内での身元不明者に係わる葬祭等を行う 〈経費の内訳〉 ・役務費 25 千円 ・委託料 276 千円
		一般援護事業 (福祉総務課)	96	96	一般財源 96	現金を所持しない行旅人に対して必要に応じて援助を行う 〈経費の内訳〉 ・扶助費 96 千円
		成年後見審判申立事業 (福祉総務課)	722	722	一般財源 722	市長申立をした者で、費用を負担することができない者に対し、公費による負担を行う 〈経費の内訳〉 ・報償費 504 千円 ・役務費 218 千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	福祉総合相談窓口事業 (福祉総務課)	10,441	10,441	府支出金 10,388 一般財源 53	福祉の総合相談窓口として、既存の福祉サービスでは対応困難である 援護の必要な市民の相談を受け、福祉分野の関係機関と連携して問題 解決を図るとともに、委託しているコミュニティーソーシャルワ ーカー（CSW）を統括する <経費の内訳> ・旅費 5千円 ・需用費 33千円 ・委託料 10,388千円 ・負担金、補助及び交付金 15千円
		中国残留邦人等支援事業 (福祉総務課)	44,369	64,507	国庫支出金 32,649 府支出金 988 一般財源 10,732	中国残留邦人等に対し、自立した生活が送れるよう適切な援助を行う <経費の内訳> ・報酬 1,283千円 ・旅費 27千円 ・需用費 16千円 ・役務費 71千円 ・委託料 796千円 ・扶助費 42,176千円
		福祉事業者指導監査等事務 事業 (福祉指導課)	2,958	2,149	府支出金 2,958	各法令に基づき、福祉事業者が行う申請・届出内容について審査し、 認可・指定・受理を行う。また、福祉事業者に対し適宜指導監査等 を実施し、事業運営の適正化及び利用者の処遇の向上を図る。さらに、 福祉事業者に係る情報の管理を適切に行う <経費の内訳> ・報酬 515千円 ・旅費 24千円 ・需用費 140千円 ・役務費 83千円 ・委託料 1,810千円 ・使用料及び賃借料 286千円 ・負担金、補助及び交付金 100千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉 総務費	生活困窮者自立支援事業 (福祉総務課)	15,546	45,612	国庫支出金 9,891 一般財源 5,655	生活保護に至る前の段階での自立支援策を強化するため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業をはじめとする対象者の実情に応じた支援を一体的・計画的に行うことにより、生活困窮者が早期に自立できるように支援する <経費の内訳> ・旅費 22千円 ・需用費 116千円 ・役務費 9千円 ・委託料 12,800千円 ・負担金、補助及び交付金 1,402千円 ・扶助費 1,197千円
		(新)地域福祉計画策定事業 (福祉総務課)	3,114	—	府支出金 1,050 一般財源 2,064	誰もが安心安全な生活が過ごせるよう、住民、各福祉関係団体との協働により、地域の現状や福祉課題を把握し、地域福祉の推進が図られるよう、第3期地域福祉計画(平成31年～35年度)を策定する <経費の内訳> ・報酬 608千円 ・旅費 6千円 ・委託料 2,500千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	重度障害者 医療費	重度障害者医療費助成事業 (医療支援課)	243,259	147,596	府支出金 118,359 一般財源 124,900	平成30年4月より重度障害者医療として、年齢制限をなくし、従来の対象者（①身障手帳で1・2級の者、②療育手帳が重度の者、③療育手帳が中度かつ身障手帳を持っている者）に、④精神障害者保健福祉手帳1級の者、⑤指定難病及び特定疾患医療受給者証所持者で障害年金1級（または特別児童扶養手当1級）該当の者を新たに加え、これらの一定の所得金額以下の者に対し、医療費の自己負担額の一部を助成する 対象者数 平成30年度 2,207人 平成29年度 865人 〈経費の内訳〉 ・需用費 206千円 ・役務費 4,873千円 ・委託料 1,030千円 ・扶助費 237,150千円
	老人福祉費	金婚式開催事業 (高齢介護課)	1,675	1,711	一般財源 1,675	結婚50年の長き歳月にわたり苦楽をともにされた夫婦を本市金婚式に招いて記念品を贈り、健康と長寿を祝福する 〈経費の内訳〉 ・報償費 1,019千円 ・需用費 223千円 ・役務費 62千円 ・委託料 262千円 ・使用料及び賃借料 109千円
		敬老祝券贈与事業 (高齢介護課) 【産学官連携】	29,633	25,957	一般財源 29,633	高齢者に対し、敬老と長寿を祝福することで福祉の増進を図るとともに、77歳、88歳、99歳、100歳以上の方に市内で使用できる商品券10,000円分を給付することにより、市内経済の活性化を推進する 〈経費の内訳〉 ・報償費 25,621千円 ・需用費 123千円 ・役務費 983千円 ・委託料 2,906千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉費	高齢者日常生活用具給付事業 (高齢介護課)	1,356	1,362	一般財源 1,356	在宅生活において支援が必要な一人暮らしの高齢者等に対し、日常生活用具を給付（貸与）し、福祉の増進を図る 日常生活用具給付・福祉電話貸与 〈経費の内訳〉 ・ 役務費 54千円 ・ 扶助費 1,302千円
		高齢者福祉タクシー料金助成事業 (高齢介護課)	12,620	13,226	一般財源 12,620	在宅の要援護高齢者（要支援2以上）に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。また、車椅子での移動が必要な要援護高齢者（要介護4以上）についてはリフト付きタクシーも選択でき、その利用料金の一部を助成することにより、通院等の利便性の向上を図る 〈経費の内訳〉 ・ 需用費 360千円 ・ 扶助費 12,260千円
		在日外国人高齢者福祉金支給事業 (高齢介護課)	120	120	一般財源 120	国籍要件などにより国民年金の制度上、受給資格を得ることができなかった者に対して福祉金を支給し、福祉の増進を図る 月額 10,000円 対象者数 1名 〈経費の内訳〉 ・ 扶助費 120千円
		高齢者在宅福祉金支給事業 (高齢介護課)	19,268	19,252	一般財源 19,268	在宅で生活を送っている要介護高齢者に対し、福祉金を支給することで経済的負担を軽減し、福祉の向上を図る 対象者 在宅要介護高齢者（要介護4・5） 一人月額 7,000円 〈経費の内訳〉 ・ 役務費 53千円 ・ 扶助費 19,215千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉費	介護保険利用者負担対策事業 (高齢介護課)	3,606	965	府支出金 2,702 一般財源 904	障害者ホームヘルプサービス利用で低所得者（障害者福祉サービスにおける境界層該当として負担額が無料となっていた者）の利用者負担金減額措置及び社会福祉法人等の事業者を利用する生活困難者に対する利用者負担軽減支援事業において、軽減額が一定の基準を超えた法人に対して補助金の交付を行う <経費の内訳> ・需用費 21千円 ・役務費 87千円 ・負担金、補助及び交付金 3,318千円 ・扶助費 180千円
		介護保険利用者負担金助成事業 (高齢介護課)	1,639	1,820	一般財源 1,639	対象者の要件として、世帯の収入、預貯金、扶養関係、資産状況等について確認し、介護保険利用者負担金の支払が困難な低所得世帯者に対して助成する <経費の内訳> ・需用費 10千円 ・役務費 9千円 ・扶助費 1,620千円
		緊急通報装置設置事業 (高齢介護課) 【SC関連】	10,394	10,805	一般財源 10,394	在宅で生活している一人暮らしの高齢者等で、持病等により不安を抱える方に対して、ボタン一つで相談センターに繋がり、必要時には相談センターから直接救急車の出動依頼を行うことができる緊急通報装置を貸与する <経費の内訳> ・役務費 33千円 ・委託料 10,361千円
		引きこもり対策活動事業 (高齢介護課) 【SC関連】	1,108	1,110	一般財源 1,108	地域の寝たきりや一人暮らし等の見守りが必要な高齢者を定期的に訪問し、高齢者の孤立防止を図る <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 1,108千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人福祉センター費	老人福祉センター運営管理事業 (高齢介護課)	34,723	35,077	一般財源 34,723	老人福祉センターにおいて、高齢者の自主的な活動の支援、引きこもりの防止、生きがいづくりやレクリエーションの場を提供するため、施設の管理運営を行う 松原市立老人福祉センター 8施設 〈経費の内訳〉 ・需用費 9,888千円 ・役務費 917千円 ・委託料 1,996千円 ・使用料及び賃借料 1,692千円 ・備品購入費 1,830千円 ・負担金、補助及び交付金 18,400千円
	老人医療費	老人医療費助成事業 (医療支援課)	81,132	219,182	府支出金 39,112 一般財源 42,020	平成30年3月31日での制度廃止に伴い、従来の対象者のうち重度障害を持つ者は重度障害者医療費助成へ移行する。また、65歳以上の重度障害者以外の者については3年間の経過措置期間を設け、一定の所得金額以下の者に対し、医療費の自己負担額の一部を助成する 対象者数 平成30年度 530人 平成29年度 1,979人 〈経費の内訳〉 ・需用費 66千円 ・役務費 3,987千円 ・委託料 36千円 ・扶助費 77,043千円
		後期高齢者医療広域連合事業 (医療支援課)	1,254,251	1,243,890	一般財源 1,254,251	大阪府後期高齢者医療広域連合規約の規定による広域連合の事務費の市町村負担金(均等割5%、高齢者人口割50%、人口割45%)及び高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定による市町村負担金(療養給付費の1/12) 事務費等負担金 42,781千円 療養給付費負担金 1,211,470千円 〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 1,254,251千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	老人医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金 (財政課)	412,187	379,933	国庫支出金 5,718 府支出金 280,538 一般財源 125,931	後期高齢者医療特別会計で予算措置されている低所得者等への保険料軽減に要する費用（保険基盤安定）及び保険料の徴収やシステム関連経費に係る事務費等について繰出しを行う 保険基盤安定 374,052 千円 事務費等 38,135 千円 〈経費の内訳〉 ・繰出金 412,187 千円
	国民年金費	国民年金事業 (保険年金課)	2,855	5,145	国庫支出金 2,855	国民年金第1号被保険者に係る各種届出・保険料免除（納付猶予）申請・学生納付特例申請・受給申請・障害基礎年金等の受付及び年金に関する相談や年金事務所への送付事務等を行い、年金受給資格の確保につなげる 〈経費の内訳〉 ・旅費 6 千円 ・需用費 255 千円 ・役務費 173 千円 ・委託料 2,352 千円 ・使用料及び賃借料 69 千円
	社会福祉施設費	ふれあい人権文化センター各種講習講座事業 (人権交流室)	1,731	1,748	府支出金 309 諸収入 656 一般財源 766	人権啓発の推進及び住民交流の拠点として、各種講習講座事業を実施する。また、講演やコンサートを通じて市民に人権問題を考えてもらう「はーとビューフェスタ」を「ひゅーまんフェスタ」事業に併せて実施する 〈経費の内訳〉 ・報償費 969 千円 ・需用費 515 千円 ・役務費 7 千円 ・委託料 240 千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	社会福祉施設費	ふれあい人権文化センター 総合相談事業 (人権交流室) 【SC関連】	10,025	10,074	使用料及び手数料 240 府支出金 3,178 一般財源 6,607	日常生活上の様々な問題に対して、問題解決を支援するための総合相談事業を実施する。また、引きこもり等の課題をかかえた若者・家族の相談、自立のためのセミナー等を実施する <経費の内訳> ・報酬 3,892 千円 ・報償費 835 千円 ・旅費 35 千円 ・需用費 144 千円 ・役務費 3 千円 ・委託料 5,022 千円 ・負担金、補助及び交付金 94 千円
	総合福祉会館費	総合福祉会館運営管理事業 (障害福祉課)	30,150	28,823	使用料及び手数料 80 諸収入 20 一般財源 30,050	身体障害者福祉センター、母子福祉センター、障害者生活介護センターとして、障害者・母子福祉のための事業を総合的に提供できるよう運営管理を行う <経費の内訳> ・需用費 9,245 千円 ・役務費 295 千円 ・委託料 20,456 千円 ・使用料及び賃借料 154 千円
	介護保険費	介護保険特別会計繰出金 (財政課)	1,632,523	1,584,908	国庫支出金 17,289 府支出金 8,644 一般財源 1,606,590	介護保険法に規定されている介護保険給付費や介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業の法定負担分のほか、低所得者への保険料軽減に要する費用、介護保険の事務に係る人件費等の事務費について繰出しを行う 介護保険給付費 1,291,137 千円 介護予防・日常生活支援 総合事業 61,085 千円 包括的支援事業・任意事業 25,821 千円 保険料軽減分 34,579 千円 事務費等 219,901 千円 <経費の内訳> ・繰出金 1,632,523 千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明											
社会福祉費	障害福祉費	障害者施策推進協議会事業 (障害福祉課)	302	655	一般財源 302	<p>障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進についての必要な事項の調査審議を、関係行政機関・市民の代表・障害者の代表及び学識経験者等により行う</p> <p>開催回数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成30年度 2回</td> <td>平成29年度 5回</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・報酬</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>・報償費</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>3千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>39千円</td> </tr> </table>		平成30年度 2回	平成29年度 5回	・報酬	240千円	・報償費	20千円	・旅費	3千円	・委託料	39千円
			平成30年度 2回	平成29年度 5回													
		・報酬	240千円														
・報償費	20千円																
・旅費	3千円																
・委託料	39千円																
原爆被爆者福祉金支給事業 (障害福祉課)	630	720	一般財源 630	<p>原子爆弾の被爆者で、今なおその影響のため通院や健康診断が必要である等、健康上特別の状態にある者に対し、福祉金を支給する</p> <p>受給者数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成30年度 70人</td> <td>平成29年度 80人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・扶助費</td> <td>630千円</td> </tr> </table>		平成30年度 70人	平成29年度 80人	・扶助費	630千円								
	平成30年度 70人	平成29年度 80人															
・扶助費	630千円																
重度心身障害者特別給付金 支給事業 (障害福祉課)	480	480	一般財源 480	<p>国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日より前に年齢が20歳に達していた外国人等、年金制度の有する資格等の理由により、障害基礎年金等を受けることができない重度心身障害者に給付金を支給する</p> <p>受給者数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成30年度 2人</td> <td>平成29年度 2人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・扶助費</td> <td>480千円</td> </tr> </table>		平成30年度 2人	平成29年度 2人	・扶助費	480千円								
	平成30年度 2人	平成29年度 2人															
・扶助費	480千円																

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	障害福祉費	特別障害者手当等支給事業 (障害福祉課)	66,847	70,699	国庫支出金 49,967 一般財源 16,880	日常生活において常時の介護を必要とする状態の身体、知的及び精神に重度の障害を有する20歳未満の児童に障害児福祉手当を、20歳以上の者に特別障害者手当を支給する。また、昭和61年3月31日において20歳以上であり、その時点の福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない者に経過的福祉手当を支給する <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>延べ受給者数</p> <p>特別障害者手当</p> <p>障害児福祉手当</p> <p>経過的福祉手当</p> </div> <div> <p>平成30年度</p> <p>2,100人</p> <p>660人</p> <p>48人</p> </div> <div> <p>平成29年度</p> <p>2,052人</p> <p>984人</p> <p>72人</p> </div> </div> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 61千円 ・ 委託料 162千円 ・ 扶助費 66,624千円 <p>(国庫負担3/4)</p>
		身体障害者手帳取得診断料 助成事業 (障害福祉課)	2,284	2,666	府支出金 1,247 一般財源 1,037	身体障害者手帳交付（再交付を含む）の申請のために要した診断料の全額又は一部を助成する <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <p>給付件数</p> <p>全額給付（非課税世帯）</p> <p>半額給付（課税世帯）</p> </div> <div> <p>平成30年度</p> <p>190件</p> <p>310件</p> </div> <div> <p>平成29年度</p> <p>250件</p> <p>270件</p> </div> </div> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費 2,284千円 <p>(全額給付分のみ府補助1/2)</p>
		障害者生活介護センター事業 運営補助事業 (障害福祉課)	19,490	19,490	一般財源 19,490	総合福祉会館で行われている障害者生活介護センター事業を安定的に継続させるために、直接事業に関わる経費を補助する <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金、補助及び交付金 19,490千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明				
社会福祉費	障害福祉費	重度障害者等住宅改造助成事業 (障害福祉課)	3,207	3,520	府 支 出 金 1,603 一 般 財 源 1,604	<p>重度障害者等の日常生活の基盤となる住宅の改造に助成を行うことにより、生活の利便性を図り、介護者の負担を軽減する</p> <p>助成件数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>8件</td> <td>8件</td> </tr> </table> <p><経費の内訳> ・扶助費 (府補助1/2)</p> <p style="text-align: right;">3,207 千円</p>	平成30年度	平成29年度	8件	8件
		平成30年度	平成29年度							
8件	8件									
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付等事業 (障害福祉課)	930	485	府 支 出 金 346 一 般 財 源 584	<p>小児慢性特定疾病児童に対し、病気の状況に応じた日常生活用具の給付や、外出困難な重度身体障害者で障害者のみの世帯に対し福祉電話を貸与する。平成30年度より国及び府の助成対象とならない聴力レベルが30dB以上60dB未満の18歳未満の軽度難聴児が補聴器を購入する際の費用の一部を助成する</p> <p>福祉電話利用者数 10人</p> <p>小児慢性特定疾病児童日常生活用具</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>電気式たん吸引器</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>パルスオキシメーター</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>ネブライザー(吸入器)</td> <td>1台</td> </tr> </table> <p>(新)軽度難聴児補聴器 対象児童数 6人</p> <p><経費の内訳> ・役務費 14千円 ・扶助費 916千円 (一部府補助1/2あり)</p>	電気式たん吸引器	1台	パルスオキシメーター	1台	ネブライザー(吸入器)	1台
電気式たん吸引器	1台									
パルスオキシメーター	1台									
ネブライザー(吸入器)	1台									

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明									
社会福祉費	障害福祉費	障害者等タクシー料金助成事業 (障害福祉課)	7,450	6,885	一般財源 7,450	<p>在宅の重度障害者（児）等に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。また、リフト付きタクシー利用料金の一部を助成することにより、通院療養等を円滑に行えるよう福祉の増進を図る</p> <table border="0"> <tr> <td>発行枚数</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>障害福祉タクシー</td> <td>12,131枚</td> <td>10,603枚</td> </tr> <tr> <td>重度障害者リフト付き福祉タクシー</td> <td>793枚</td> <td>926枚</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・需用費 273千円 ・扶助費 7,177千円</p>	発行枚数	平成30年度	平成29年度	障害福祉タクシー	12,131枚	10,603枚	重度障害者リフト付き福祉タクシー	793枚	926枚
		発行枚数	平成30年度	平成29年度											
		障害福祉タクシー	12,131枚	10,603枚											
重度障害者リフト付き福祉タクシー	793枚	926枚													
障害者相談員活動事業 (障害福祉課)	212	212	一般財源 212	<p>障害者の身近な問題の相談等に応じる障害者相談員に対し相談業務を委託することで、障害者の地域での生活を支援する</p> <p>相談員数 10人</p> <p>〈経費の内訳〉 ・報償費 210千円 ・役務費 2千円</p>											
障害者虐待防止対策支援事業 (障害福祉課)	1,713	1,637	国庫支出金 856 府支出金 326 一般財源 531	<p>障害者に対する虐待の防止・早期発見のため、虐待を受けた障害者の保護及び自立支援のための措置、養護者の負担軽減を図ること等の支援を行う</p> <p>〈経費の内訳〉 ・委託料 1,713千円</p>											

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																																							
社会福祉費	障害者 自立支援費	介護給付事業 (障害福祉課)	1,432,033	1,265,347	国庫支出金 716,012 府支出金 358,007 一般財源 358,014	<p>障害者（児）・難病患者が日常生活を行うために、在宅生活における継続的に必要な家事援助や身体介護等、生活の場としての施設での夜間の支援、日中における介護支援を受けるための給付を行う。平成30年度より障害者総合支援法の改正に伴い重度訪問介護の訪問先の拡充、年齢が65歳に達したことにより介護保険給付の利用へ移行した者の自己負担の軽減が図られる</p> <table border="0"> <tr> <td>サービスの種類別利用延べ人数</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>居宅介護給付費</td> <td>3,096人</td> <td>2,880人</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護給付費</td> <td>96人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>行動援護給付費</td> <td>180人</td> <td>120人</td> </tr> <tr> <td>療養介護給付費</td> <td>210人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>生活介護給付費</td> <td>3,463人</td> <td>3,179人</td> </tr> <tr> <td>短期入所給付費</td> <td>984人</td> <td>948人</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援給付費</td> <td>864人</td> <td>852人</td> </tr> <tr> <td>特例介護給付費</td> <td>51人</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>高額障害福祉サービス費</td> <td>492人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費</td> <td>2,652人</td> <td>2,706人</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療費</td> <td>210人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>同行援護給付費</td> <td>528人</td> <td>492人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4)</p> <p style="text-align: right;">1,432,033 千円</p>	サービスの種類別利用延べ人数	平成30年度	平成29年度	居宅介護給付費	3,096人	2,880人	重度訪問介護給付費	96人	54人	行動援護給付費	180人	120人	療養介護給付費	210人	210人	生活介護給付費	3,463人	3,179人	短期入所給付費	984人	948人	施設入所支援給付費	864人	852人	特例介護給付費	51人	51人	高額障害福祉サービス費	492人	24人	特定障害者特別給付費	2,652人	2,706人	療養介護医療費	210人	210人	同行援護給付費	528人	492人
サービスの種類別利用延べ人数	平成30年度	平成29年度																																											
居宅介護給付費	3,096人	2,880人																																											
重度訪問介護給付費	96人	54人																																											
行動援護給付費	180人	120人																																											
療養介護給付費	210人	210人																																											
生活介護給付費	3,463人	3,179人																																											
短期入所給付費	984人	948人																																											
施設入所支援給付費	864人	852人																																											
特例介護給付費	51人	51人																																											
高額障害福祉サービス費	492人	24人																																											
特定障害者特別給付費	2,652人	2,706人																																											
療養介護医療費	210人	210人																																											
同行援護給付費	528人	492人																																											

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																														
社会福祉費	障害者 自立支援費	訓練等給付事業 (障害福祉課)	961,746	895,697	国庫支出金 480,871 府支出金 240,435 一般財源 240,440	<p>障害者が地域で生活を行うことを目的に、一定の期間、身体機能や生活能力向上や、就労に必要な知識や能力向上のための訓練を提供する。平成30年度より障害者総合支援法の改正に伴い障害者の1人暮らしへの移行や、就職後の就労定着に対し、支援を行う</p> <table border="0"> <tr> <td>サービスの種類別延べ利用者数</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>自立訓練（機能訓練）給付費</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>自立訓練（生活訓練）給付費</td> <td>189人</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援給付費</td> <td>489人</td> <td>439人</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型給付費</td> <td>1,234人</td> <td>1,296人</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型給付費</td> <td>2,196人</td> <td>2,208人</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助（グループホーム）給付費</td> <td>1,920人</td> <td>1,890人</td> </tr> <tr> <td>宿泊型自立訓練給付費</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>自立生活援助給付費</td> <td>60人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>就労定着支援給付費</td> <td>60人</td> <td></td> </tr> </table> <p><経費の内訳> ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4) 961,746 千円</p>	サービスの種類別延べ利用者数	平成30年度	平成29年度	自立訓練（機能訓練）給付費	12人	12人	自立訓練（生活訓練）給付費	189人	130人	就労移行支援給付費	489人	439人	就労継続支援A型給付費	1,234人	1,296人	就労継続支援B型給付費	2,196人	2,208人	共同生活援助（グループホーム）給付費	1,920人	1,890人	宿泊型自立訓練給付費	12人	12人	自立生活援助給付費	60人		就労定着支援給付費	60人	
		サービスの種類別延べ利用者数	平成30年度	平成29年度																																
自立訓練（機能訓練）給付費	12人	12人																																		
自立訓練（生活訓練）給付費	189人	130人																																		
就労移行支援給付費	489人	439人																																		
就労継続支援A型給付費	1,234人	1,296人																																		
就労継続支援B型給付費	2,196人	2,208人																																		
共同生活援助（グループホーム）給付費	1,920人	1,890人																																		
宿泊型自立訓練給付費	12人	12人																																		
自立生活援助給付費	60人																																			
就労定着支援給付費	60人																																			
		自立支援医療事業 (障害福祉課)	253,132	203,742	国庫支出金 126,566 府支出金 63,282 一般財源 63,284	<p>身体障害者（児）の職業能力の増進、あるいは日常能力の向上のため、障害の程度を軽くしたり、取り除いたりすることで、確実な効果が期待できる者に対し、必要な医療に係る負担の軽減を図る</p> <table border="0"> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>819人</td> <td>697人</td> </tr> <tr> <td>人工透析</td> <td>1,068人</td> <td>891人</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>123人</td> <td>155人</td> </tr> </table> <p><経費の内訳> ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4) 253,132 千円</p>	延べ利用者数	平成30年度	平成29年度	一般	819人	697人	人工透析	1,068人	891人	育成医療	123人	155人																		
延べ利用者数	平成30年度	平成29年度																																		
一般	819人	697人																																		
人工透析	1,068人	891人																																		
育成医療	123人	155人																																		

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	障害者 自立支援費	補装具費給付事業 (障害福祉課)	35,598	32,863	国庫支出金 17,799 府支出金 8,899 一般財源 8,900	身体障害者（児）の失われた身体機能を補完又は代替するための補装具の購入、修理及び借受けに係る費用を支給し、日常生活の能率の向上と自立するための素地の向上に努める <経費の内訳> ・扶助費 (国庫負担1/2・府負担1/4) 35,598 千円
		地域生活支援事業 (障害福祉課)	275,754	287,721	国庫支出金 78,665 府支出金 39,330 一般財源 157,759	相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業等、障害者が地域で生活していくために必要な支援を市が直接実施するほか、委託や補助により行う 障害者等相談支援事業 委託先 6カ所 成年後見制度利用支援事業 延べ利用者数 5人 基幹相談支援センター事業 委託先 1カ所 基幹相談支援センター等機能強化事業 委託先 1カ所 意思疎通支援事業 派遣時間数 1,611時間 日常生活用具給付等事業 申請件数 3,632件 移動支援事業 利用時間数 59,533時間 地域活動支援センター事業 委託先 2カ所 日中一時支援事業 延べ利用回数 960回 生活訓練等事業 教室数 7教室 訪問入浴サービス事業 延べ利用者数 416人 レクリエーション教室開催等事業 開催回数 7回 文化芸術活動振興事業 開催回数 3回 奉仕員養成研修事業 開催回数 106回 重度身体障害者車椅子用自動車運行事業 利用時間数 346時間 <経費の内訳> ・報償費 5,784 千円 ・需用費 156 千円 ・役務費 292 千円 ・委託料 107,196 千円 ・使用料及び賃借料 40 千円 ・負担金、補助及び交付金 4,200 千円 ・扶助費 158,086 千円 (国庫補助1/2・府補助1/4)

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
社会福祉費	障害者 自立支援費	障害者総合支援法事務事業 (障害福祉課)	12,979	5,345	一般財源 12,979	障害者総合支援法に規定する支給決定及び自立支援協議会の運営を円滑に施行するために必要な事務を行う <経費の内訳> ・報酬 3,180 千円 ・旅費 13 千円 ・需用費 279 千円 ・役務費 5,924 千円 ・委託料 2,746 千円 ・使用料及び賃借料 837 千円
		相談支援給付事業 (障害福祉課)	28,005	28,017	国庫支出金 14,002 府支出金 7,001 一般財源 7,002	障害者（児）からの相談に応じ、ケアマネジメントを実施し、サービス利用計画の作成やモニタリングを行う。また、地域生活の準備のための支援や、地域生活での相談支援を行う 平成30年度 平成29年度 計画相談支援 延べ利用者数 1,632人 1,620人 地域相談支援 延べ利用者数 168人 204人 <経費の内訳> ・扶助費 28,005 千円 (国庫負担1/2・府負担1/4)
	まつばら テラス (輝) 費	まつばらテラス(輝) 運営 管理事業 (高齢介護課)	94,932	99,492	使用料及び手数料 2,160 諸収入 12,228 一般財源 80,544	子どもから元希者まで、いつも笑顔で和やかに生活を送ることができるよう、介護予防や健康づくり事業の充実を図るとともに、市民との協働や民間活力により、生涯学習や様々な世代の方が多様な取組みを通してふれあえる交流の拠点施設として、維持管理を行う <経費の内訳> ・需用費 9,390 千円 ・役務費 700 千円 ・委託料 84,343 千円 ・使用料及び賃借料 499 千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉 総務費	児童福祉給付金支給事業 (子ども未来室)	2,517	2,215	一般財源 2,517	<p>両親がいない児童及び両親の一方がいない児童を対象とし、児童の健全な育成を助長するとともに、その福祉を図ることを目的として、小学校入学時に給付金を支給する</p> <p style="text-align: right;">平成30年度 平成29年度 100人 88人</p> <p>対象者 小学校へ入学する児童</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役務費 17千円 ・ 扶助費 2,500千円
		三市児童発達支援センター 運営助成事業 (子ども未来室)	21,148	21,148	一般財源 21,148	<p>発達遅滞のおそれ、または肢体不自由である児童が、生活自立及び発達支援を目的とした療育を受けるために通所する施設に対し運営助成を行う</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金、補助及び交付金 21,148千円
		子ども・子育て応援事業 (子ども未来室) 【SC関連】	9,877	9,419	国庫支出金 1,707 府支出金 3,266 諸収入 6 一般財源 4,898	<p>子育てに関する相談・支援・相互援助活動を行い、地域での健全育成、児童虐待防止を図る。また、在宅子育て世帯にポイントカードを発行し、子育て支援センター等の利用に応じたポイントを付与することで在宅子育て世帯を応援する</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 7,164千円 ・ 旅費 5千円 ・ 需用費 446千円 ・ 役務費 396千円 ・ 委託料 1,392千円 ・ 負担金、補助及び交付金 474千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉 総務費	病後児保育事業 (子ども未来室)	6,217	12,799	国庫支出金 1,475 府支出金 1,475 諸収入 100 一般財源 3,167	病気回復期で集団保育が困難な保育所等に入所中の乳幼児を病院施設の一部を利用して預かる施設型病後児保育事業を実施することにより、子育てしやすい環境の整備を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援する 〈経費の内訳〉 ・委託料 6,217 千円
		子ども未来基金費 (子ども未来室)	6,876	6,876	一般財源 6,876	子育て支援事業の充実を図り、未来を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子どもを産み育てることができる地域社会を形成していくために松原市子ども未来基金に積み立てる 〈経費の内訳〉 ・積立金 6,876 千円
		地域子育て支援拠点事業 (子ども未来室) 【SC関連】	141,899	149,613	国庫支出金 25,491 府支出金 25,625 一般財源 90,783	親子の交流等の促進、情報の提供、育児相談及び地域に出向いた支援など、子育て全般に関する拠点を設置し、地域の子育て力と支援機能の向上を図り、子どもの健やかな成長を促進する。なお、子育て支援のさらなる充実を図るため、平成30年度は市南部において、出張ひろばを開設する 箇所数 9カ所 〈経費の内訳〉 ・報酬 15,203 千円 ・給料 39,033 千円 ・職員手当等 24,611 千円 ・共済費 12,381 千円 ・賃金 19,114 千円 ・報償費 480 千円 ・旅費 9 千円 ・需用費 1,616 千円 ・役務費 358 千円 ・委託料 28,715 千円 ・使用料及び賃借料 22 千円 ・備品購入費 225 千円 ・負担金、補助及び交付金 132 千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																		
児童福祉費	児童福祉費	児童手当等給付事業 (子ども未来室)	1,735,354	1,811,130	使用料及び手数料 1 国庫支出金 1,197,092 府支出金 267,374 一般財源 270,887	児童を養育している者に、家庭等における生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として支給する (児童手当延べ支給対象人数) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> </tr> <tr> <td>3歳未満</td> <td style="text-align: right;">24,492人</td> <td style="text-align: right;">26,760人</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校修了前</td> <td style="text-align: right;">92,400人</td> <td style="text-align: right;">94,116人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td style="text-align: right;">34,296人</td> <td style="text-align: right;">36,552人</td> </tr> <tr> <td>特例給付</td> <td style="text-align: right;">6,864人</td> <td style="text-align: right;">7,272人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,052人</td> <td style="text-align: right;">164,700人</td> </tr> </table> <経費の内訳> ・需用費 902千円 ・役務費 2,612千円 ・扶助費 1,731,840千円		平成30年度	平成29年度	3歳未満	24,492人	26,760人	3歳以上～小学校修了前	92,400人	94,116人	中学生	34,296人	36,552人	特例給付	6,864人	7,272人	合計	158,052人	164,700人
			平成30年度	平成29年度																				
3歳未満	24,492人	26,760人																						
3歳以上～小学校修了前	92,400人	94,116人																						
中学生	34,296人	36,552人																						
特例給付	6,864人	7,272人																						
合計	158,052人	164,700人																						
		子育て短期支援事業 (子ども未来室)	324	324	国庫支出金 88 府支出金 88 一般財源 148	児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童福祉施設等で一定期間養育及び保護することで、児童及びその家庭の福祉の向上に努める <経費の内訳> ・委託料 324千円																		

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉費	私立保育所運営管理事業 (子ども未来室) 【SC関連】	2,496,680	2,382,935	分担金及び負担金 406,667 国庫支出金 867,647 府支出金 480,647 一般財源 741,719	<p>私立保育所の運営の円滑化及び安心安全な施設整備を図り、よりよい保育を推進する。平成30年度はみつばち保育園の保育定員を増員し、通年の待機児童ゼロを目指す</p> <p>天美保育園・岡町学園・清水保育園 青い鳥学園・ことり保育園・新堂保育園・ピヨピヨ保育園 みつばち駅前おおぞら保育園・松原保育園・天美北保育園 松原カーリーノ保育園・アミリア保育園・みつばち保育園 阿保くすの木保育園・うえだおおぞら保育園 認定こども園宮前つばさ幼稚園 認定こども園松原ひかり幼稚園</p> <p>月平均入所人数 平成30年度1,864人 平成29年度1,935人</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 386千円 ・委託料 230千円 ・負担金、補助及び交付金 355,184千円 ・扶助費 2,140,880千円 <p>(国庫負担1/2・府負担1/4)</p>
		助産施設・母子生活支援施設 入所事業 (子ども未来室)	39,600	39,600	分担金及び負担金 3,494 国庫支出金 18,053 府支出金 9,026 一般財源 9,027	<p>経済的理由により入院助産を受けられない妊産婦を助産施設へ入所させ、福祉の増進を図る。また、配偶者のいない女子及びその児童等を母子生活支援施設へ入所させることにより、母子福祉の増進を図る</p> <p style="text-align: right;">平成30年度 平成29年度</p> <p>助産施設 40人 45人 母子生活支援施設 6世帯 5世帯</p> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扶助費 39,600千円 <p>(国庫負担1/2・府負担1/4)</p>

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明																																
児童福祉費	児童福祉費	障害児通所給付事業 (障害福祉課)	650,077	391,246	国庫支出金 324,585 府支出金 162,292 一般財源 163,200	<p>障害児に対し、児童福祉法を基本として、通所により基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練の提供や、保育所等への訪問により集団生活の適応のための専門的な支援等を行う。平成30年度より児童福祉法の改正に伴い障害児訪問支援の訪問先の拡充、居宅訪問による児童発達支援を新たに行う</p> <table border="0"> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>1,392人</td> <td>936人</td> </tr> <tr> <td>医療型児童発達支援</td> <td>6人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>2,688人</td> <td>1,920人</td> </tr> <tr> <td>保育所等訪問支援</td> <td>144人</td> <td>144人</td> </tr> <tr> <td>障害児相談支援</td> <td>192人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>高額障害児通所</td> <td>276人</td> <td>180人</td> </tr> <tr> <td>居宅訪問型児童発達支援</td> <td>12人</td> <td></td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・需用費</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>878千円</td> </tr> <tr> <td>・扶助費</td> <td>649,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(国庫負担1/2・府負担1/4)</td> </tr> </table>	延べ利用者数	平成30年度	平成29年度	児童発達支援	1,392人	936人	医療型児童発達支援	6人	7人	放課後等デイサービス	2,688人	1,920人	保育所等訪問支援	144人	144人	障害児相談支援	192人	210人	高額障害児通所	276人	180人	居宅訪問型児童発達支援	12人		・需用費	25千円	・役務費	878千円	・扶助費	649,174千円	(国庫負担1/2・府負担1/4)	
	延べ利用者数	平成30年度	平成29年度																																			
児童発達支援	1,392人	936人																																				
医療型児童発達支援	6人	7人																																				
放課後等デイサービス	2,688人	1,920人																																				
保育所等訪問支援	144人	144人																																				
障害児相談支援	192人	210人																																				
高額障害児通所	276人	180人																																				
居宅訪問型児童発達支援	12人																																					
・需用費	25千円																																					
・役務費	878千円																																					
・扶助費	649,174千円																																					
(国庫負担1/2・府負担1/4)																																						
母子福祉費	児童扶養手当給付事業 (子ども未来室)	804,086	825,498	使用料及び手数料 1 国庫支出金 266,992 一般財源 537,093	<p>父母の離婚等で父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が政令で定める程度の障害の状態にある児童が、育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために、児童を監護する者へ手当を支給する</p> <table border="0"> <tr> <td>受給者見込数（月平均）</td> <td>平成30年度</td> <td>平成29年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,590人</td> <td>1,630人</td> </tr> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <table border="0"> <tr> <td>・旅費</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>・需用費</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>1,637千円</td> </tr> <tr> <td>・委託料</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>・扶助費</td> <td>800,979千円</td> </tr> </table>	受給者見込数（月平均）	平成30年度	平成29年度		1,590人	1,630人	・旅費	13千円	・需用費	130千円	・役務費	1,637千円	・委託料	1,327千円	・扶助費	800,979千円																	
受給者見込数（月平均）	平成30年度	平成29年度																																				
	1,590人	1,630人																																				
・旅費	13千円																																					
・需用費	130千円																																					
・役務費	1,637千円																																					
・委託料	1,327千円																																					
・扶助費	800,979千円																																					

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	母子福祉費	母子家庭等対策総合支援事業 (子ども未来室)	17,850	24,250	国庫支出金 13,387 一般財源 4,463	母子家庭の母及び父子家庭の父の生活の負担の軽減を図ることによって資格取得を容易にしたり、主体的な能力開発の取組みを支援する 自立支援教育訓練給付金 500千円 高等職業訓練促進給付金等 17,050千円 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 300千円 〈経費の内訳〉 ・扶助費 17,850千円
		母子・父子福祉センター事業 (子ども未来室)	836	836	国庫支出金 155 一般財源 681	母子家庭の母等及び父子家庭の父に対し、各種の相談に応じるとともに生活・就業の支援を行い、生活の安定と児童の福祉の増進を図る 〈経費の内訳〉 ・委託料 836千円

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	児童福祉施設費	公立保育所運営管理費 (子ども未来室)	913,315	952,081	分担金及び負担金 30,297 国庫支出金 6,153 府支出金 5,813 諸収入 5,122 一般財源 865,930	<p>保護者の就労や病気等の理由で保育ができない家庭の乳幼児の保育を実施するため、公立保育所において適切かつ安心・安全な運営管理を行う</p> <p>公立保育所嘱託職員報酬 公立保育所嘱託医等報酬 公立保育所運営管理事業 人件費</p> <p>月平均入所人数 平成30年度 416人 平成29年度 422人</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 54,434 千円 ・給料 371,128 千円 ・職員手当等 238,501 千円 ・共済費 119,150 千円 ・賃金 44,105 千円 ・報償費 886 千円 ・旅費 231 千円 ・需用費 71,398 千円 ・役務費 1,542 千円 ・委託料 4,904 千円 ・使用料及び賃借料 1,334 千円 ・原材料費 2,390 千円 ・備品購入費 2,997 千円 ・負担金、補助及び交付金 280 千円 ・補償、補填及び賠償金 35 千円

【民 生 費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明									
児童福祉費	児童福祉施設費	留守家庭児童会室運営事業 (子ども未来室)	198,179	208,425	使用料及び手数料 47,742 国庫支出金 54,694 府支出金 54,664 諸収入 2,154 一般財源 38,925	保護者が就労や疾病等により、放課後、留守家庭となる小学生の児童を対象に、遊びを通して安全保護及び生活指導を行う。平成30年度より不定期の保育需要に対応するため、一時保育を開始する <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">クラス数</td> <td style="text-align: center;">27クラス</td> <td style="text-align: center;">29クラス</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">受入れ人数</td> <td style="text-align: center;">830人</td> <td style="text-align: center;">871人</td> </tr> </table> <経費の内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 167,617 千円 ・賃金 26,711 千円 ・報償費 60 千円 ・旅費 149 千円 ・需用費 2,004 千円 ・役務費 1,283 千円 ・使用料及び賃借料 10 千円 ・備品購入費 270 千円 ・補償、補填及び賠償金 75 千円 		平成30年度	平成29年度	クラス数	27クラス	29クラス	受入れ人数	830人	871人
		平成30年度	平成29年度												
クラス数	27クラス	29クラス													
受入れ人数	830人	871人													
	ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭医療費助成事業 (医療支援課)	106,343	118,601	府支出金 53,824 一般財源 52,519	ひとり親等（父若しくは母又は養育者）と、その者が監護又は養育する18歳になる年度末までの児童のうち、一定の条件を満たしている者に対して医療費の自己負担額の一部を助成する <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">3,234人（親等 1,289人・子 1,945人）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対象者数</td> <td style="text-align: center;">3,278人（親等 1,323人・子 1,955人）</td> </tr> </table> <経費の内訳> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 76 千円 ・役務費 3,098 千円 ・扶助費 103,169 千円 	平成30年度		対象者数	3,234人（親等 1,289人・子 1,945人）	平成29年度		対象者数	3,278人（親等 1,323人・子 1,955人）	
平成30年度															
対象者数	3,234人（親等 1,289人・子 1,945人）														
平成29年度															
対象者数	3,278人（親等 1,323人・子 1,955人）														

【民 生 費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
児童福祉費	子ども医療費	子ども医療費助成事業 (医療支援課)	362,416	405,732	府支出金 77,633 一般財源 284,783	<p>中学校卒業までの子どもの医療費の自己負担額の一部を助成する。また、入院時の食事療養費及び大阪府が設ける所得制限を超過する者についても、市単独で助成を行うことで、子育て世帯の支援を図る</p> <p>対象者数 平成30年度 12,881人 平成29年度 12,836人</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 役務費 12,551千円 ・ 扶助費 349,865千円</p>
生活保護費	生活保護総務費	生活保護事務事業 (福祉総務課)	23,014	26,676	国庫支出金 11,228 一般財源 11,786	<p>生活保護事業を適正に運営するための事務経費</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 報酬 4,152千円 ・ 旅費 109千円 ・ 需用費 928千円 ・ 役務費 9,763千円 ・ 委託料 7,189千円 ・ 使用料及び賃借料 873千円</p>
	扶助費	生活保護事業 (福祉総務課)	5,810,000	5,918,000	国庫支出金 4,357,500 府支出金 82,345 一般財源 1,370,155	<p>生活保護法に基づき、国の定める最低限の生活を保障するとともに、自立できるよう助長する</p> <p>平成30年度 平成29年度 被保護者世帯 (月平均) 2,483世帯 2,475世帯 被保護人員 (月平均) 3,456人 3,455人</p> <p>〈経費の内訳〉 ・ 扶助費 5,810,000千円 (国庫負担3/4・住所不定者府負担1/4)</p>

【民生費】

項	目	事業名	30年度当初 千円	29年度当初 千円	財源内訳 千円	事業内容の説明
災害救助費	災害救助費	災害救助事業 (危機管理課)	5,351	5,347	一般財源 5,351	近い将来に起こるとされる巨大地震等の大規模災害に備え、必要となる食糧や生活必需品等の備蓄の拡充を図る <経費の内訳> ・需用費 4,495 千円 ・役務費 775 千円 ・委託料 81 千円
		災害見舞金支給事業 (危機管理課)	443	493	一般財源 443	災害等による被災者に対して、災害見舞金・死亡弔慰金を支給する <経費の内訳> ・役務費 3 千円 ・扶助費 440 千円
国民健康保険費	国民健康保険費	国民健康保険特別会計繰出金 (財政課)	1,545,640	1,523,412	国庫支出金 181,102 府支出金 611,169 一般財源 753,369	平成30年4月からの国民健康保険の都道府県化に伴い、大阪府が示す国民健康保険事業費納付金にかかる保険基盤安定、出産育児一時金(2/3)、財政安定化支援、地方単独事業減額分のほか、事務費等について繰出しを行う 保険基盤安定 保険料軽減分 694,158 千円 保険者支援分 362,204 千円 出産育児一時金(2/3) 56,000 千円 財政安定化支援 236,191 千円 地方単独事業減額分 34,411 千円 事務費等 162,676 千円 <経費の内訳> ・繰出金 1,545,640 千円